

平成14年2月期 決算短信 (連結)

平成14年4月16日

上場会社名 株式会社シーアンドエス

上場取引所 東京・名古屋

コード番号 7437

本社所在都道府県 愛知県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役資金管理部長

TEL (03) 3561-4524

氏名 高橋 伸夫

決算取締役会開催日 平成14年4月16日

親会社名 ユニー株式会社 (コード番号: 8270)

親会社における当社の株式保有比率 46.7%

米国会計基準採用の有無 有・無

1. 14年2月期の連結業績 (平成13年3月1日~平成14年2月28日)

当社は、13年7月、株式交換及び会社分割の実施に伴い商号をサークルケイ・ジャパン株式会社より変更し、持株会社へ移行しております。なお、連結財務諸表は14年2月期より作成しており、13年2月期及び対前期増減率については、記載しておりません。

(1) 連結経営成績

(注) 単位: 百万円未満切捨て

	営業総収入		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年2月期	153,889	()	24,545	()	23,378	()
13年2月期	()	()	()	()	()	()

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業総収入 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年2月期	11,304	()	131 18		11.6	12.4	15.2
13年2月期	()	()					

(注) 持分法投資損益 14年2月期 百万円 13年2月期 百万円

期中平均株式数 (連結) 14年2月期 86,177,569株 13年2月期 株

期中平均株式数 (連結) については、期首に株式交換及び株式分割があったものとして計算しております。

会計処理の方法の変更 有・無

営業総収入、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年2月期	188,564	97,398	51.7	1,130 35
13年2月期				

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14年2月期 86,166,356株 13年2月期 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年2月期	28,925	19,683	3,245	39,113
13年2月期				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

該当事項はありません。

2. 15年2月期の連結業績予想 (平成14年3月1日~平成15年2月28日)

	営業総収入	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	80,500	13,800	6,800
通期	155,300	25,000	12,500

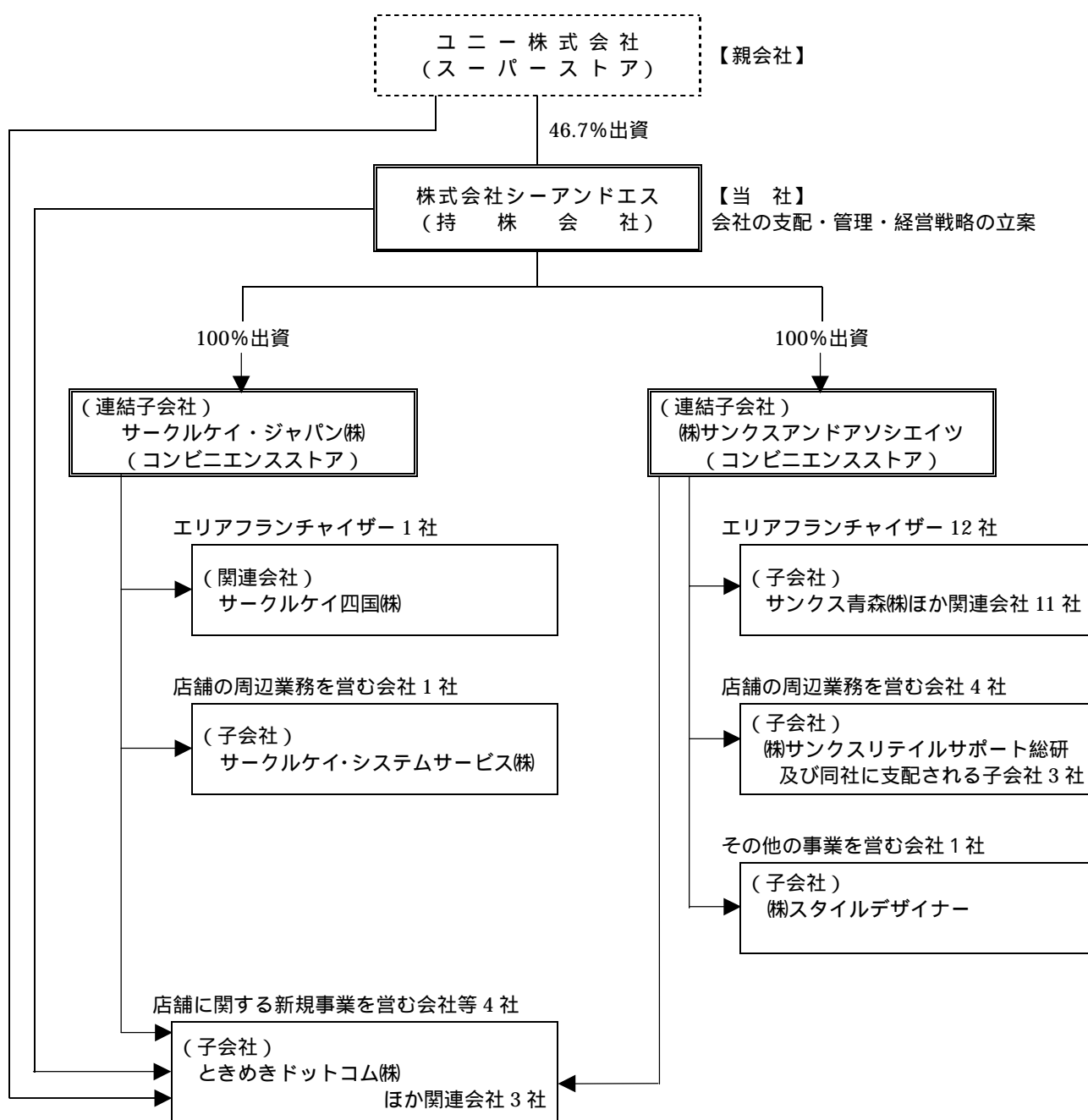
(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 145円 04銭

1. 企業集団の状況

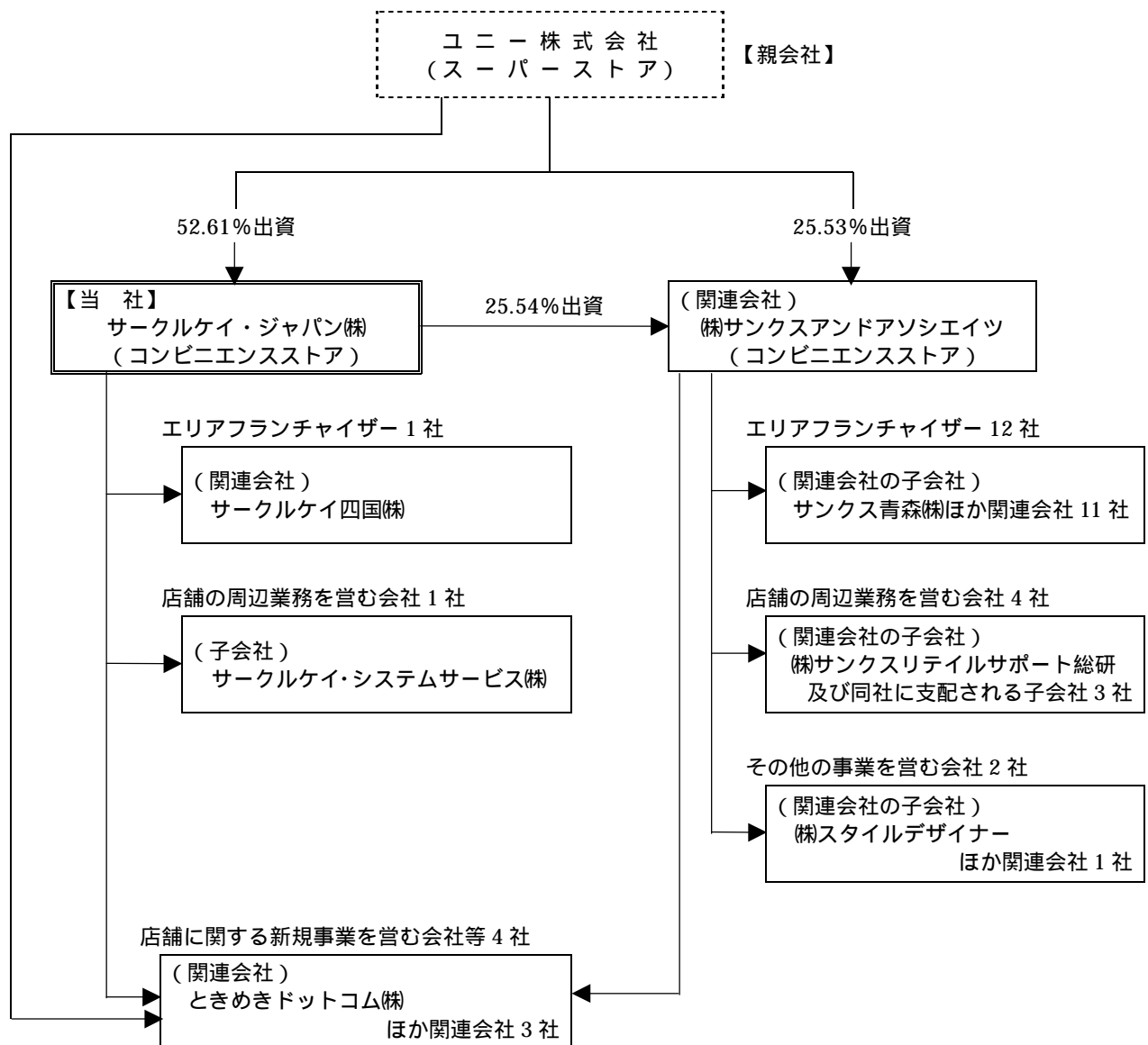
当社グループは、スーパーストアを展開するユニー株式会社の企業グループに属し、株式会社シーアンドエス（当社）の下にサークルケイ・ジャパン株式会社と株式会社サンクスアンドアソシエイツの完全子会社 2 社、その外子会社 8 社、関連会社 15 社の計 26 社からなる企業集団であります。その主たる事業はコンビニエンスストアのフランチャイズチェーン展開であります。また、上記完全子会社 2 社は、エリアフランチャイズ方式によるコンビニエンスストアの店舗展開を許諾しております。

当社グループのコンビニエンスストアの展開地域は、平成 14 年 2 月末現在、北海道から鹿児島県までの 35 都道府県となっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



参考として、株式交換及び会社分割前の事業系統図は次のとおりであります。



2. 経 営 方 針

(1) 経営の基本方針

当社は、サークルケイ・ジャパン株式会社と株式会社サンクスアンドアソシエイツ両社の事業を基盤に、業界トップクラスの事業規模と安定的な利益成長を維持するとともに、業界一の顧客、加盟店、従業員、株主満足度を目指し、企業価値の最大化に努めるとともに、より良い社会になるために貢献します。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、高い成長性の維持と経営基盤強化のために内部留保の充実を前提としながら、業績に見合った株主への利益還元を積極的に行ってまいります。具体的には、当期の連結当期純利益の約20%を配当として還元する方針ですが、将来的には、配当性向を25～30%まで高める方針であります。

当連結会計年度の配当金につきましては、平成13年8月末の中間配当を一株当たり2円の記念配当を加え16円としており、また、期末配当金は14円とすることを平成14年5月開催の株主総会に提案させていただく予定であります。

この結果、当連結会計年度の配当性向は20.8%となります。なお、平成13年8月末の株主に対し、1:1.2の株式分割を実施しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

(中長期的な会社の経営戦略)

サークルケイ・ジャパン株式会社と株式会社サンクスアンドアソシエイツは、コンビニエンスストア業界における競争がますます激化するなか、高い成長性を維持していくためには業界トップクラスの事業規模が不可欠であると判断し、平成13年7月1日に当社は両社の全株式を所有する持株会社として発足いたしました。この結果、2社の事業は当社の下に統合されましたが、当面、両事業会社は一定の独自性を保ちつつ、良い意味で競争し、お互いにレベルアップを図ることにより、当社の株式価値が最大になるよう努力してまいります。その一方で、「集中と分散」をキーワードに、両社の事業規模をベースにしたマーケティング活動、情報システムの開発およびe-ビジネスなど、効果が大いものに絞って集中化を図ってまいります。また、拙速な統合により店舗における販売競争力をそぐことにならないように、統合によるメリットとデメリットを慎重に検討して実行してまいります。

事業会社においては、安定的な良質店の出店とともに、平均日販の向上、加盟店指導力の強化および商品開発力の強化など、ファンダメンタルズの強化と向上を目指してまいります。平均日販の向上につきましては、両事業会社とも中期的に55万円に向上させることを目標に掲げております。当社では、グループ3社のあらゆる部署が日販55万円の目標達成のため、「オペレーション55会議」を定期的に行い、その進捗と徹底を図っております。なお平成14年2月には各部署が当社経営トップにプレゼンテーションを行い、問題点の把握、今後の方向性について確認、指示を受けております。これらプレゼンテーションは日販55万円達成に向けて今後も継続して行ってまいります。

(目標とする経営指標)

中期目標として平均日販を55万円に向上させることに加え、チェーン売上高、利益とも、年率10%以上伸長させ、併せて、連結ベースでのROEを15%に向上させたいと考えております。

(4) 会社の経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

（持株会社としての機能の整備）

今期においては、平成13年3月に当社発足のための設立準備室を設置し、発足に向け組織体制、事業計画などを検討してまいりました。平成13年7月に、当社は、グループ全体の中長期計画、グループ戦略を立案する持株会社として発足いたしました。組織としましては、マーケティング本部、資金管理本部、システム本部の3本部と総合企画室、e-ビジネス事業部を設けるとともに、グループの利益の最大化を図り、戦略上の重要事項を討議する経営戦略会議という会議体を設置いたしました。また、グループ利益の最大化を追求するため、両事業会社はあらゆる情報、ノウハウ、アイデアを開示しあい、強みの共有化と弱みを補完すると同時に、全ての部門にて日販55万円達成を共通目標とした定例会議を両事業会社と合同で開催しております。なお、マーケティング本部では約6,000店の事業規模を前提とした合同商談での値入率改善や共同キャンペーンの企画などを行い、システム本部では情報システムの統合により開発、運用コストの削減と生産性の向上に努めております。また、資金管理本部は予算管理とIRの充実を職務としており、e-ビジネス事業部は将来におけるe-ビジネスの展開について積極的に検討しております。さらに、総合企画室は、グループ間の調整、比較分析と提言、広報活動、将来における業務提携のための調査などを職務として活動しております。

（グループ全体組織の整備）

持株会社である当社の最終意思決定は取締役会で行いますが、上記の経営戦略会議が月1回開催され、戦略上の重要事項を討議し、グループ会社間の意思の統一と徹底を図っております。なお、この会議の構成メンバーは、当社の常勤取締役、常勤監査役と両事業会社の社長であります。

当社は上場会社として株主に対する経営責任を負っておりますが、両事業会社はグループ内で合意した数値に対する執行責任を負います。両事業会社は、それぞれ新社長の下、営業力の強化を図っておりますが、情報の共有を図る中で良い意味で競争し、執行責任の範囲内において自由闊達な経営を展開しております。

（コーポレートガバナンスの充実に関する施策）

当社では、株主の利益を常に意識して会社の重要な方針を決定するよう、経営戦略会議、取締役会を開催しております。経営のチェック機能としては、商法で定められた監査役による監査を受けるのはもちろんのことですが、当社は常に株主をはじめ投資家及びマスコミなど関係機関から経営をモニタリングされているものと認識しており、経営状況その他について積極的にディスクロズし、オープンな経営を行うよう努めております。具体的には、マスコミに対するニュース・リリースは勿論、国内外の機関投資家、アナリストを対象とする説明会の開催、取材の対応のほか、インターネットの当社ホームページ上での情報発信などを行っております。

(5) 当社の対処すべき課題

コンビニエンスストア業界においてはデフレの深刻化と競争激化で客単価が継続的に下落しており、既存店の売上については大変厳しい環境が続いております。

このような状況のなか、当社は、安易な価格競争を行うのではなく、お客様の視点で加盟店の質的向上を図ることが何よりも重要であると認識しております。具体的には、良質店を安定的に出店し、競争優位な事業規模を確保しつつ、加盟店の平均日販を早期に55万円に向上させ、確固たる業界第2位の日販を目指してまいります。前述のとおり、両事業会社は、良い意味で競争し、互いにレベルアップを図りますが、当社としては、事業会社のオペレーションの独自性を重視しつつ、マーケティング活動、情報システム、e-ビジネス、金融ビジネスなどについて集中化を

図ってまいります。

さらには、マクロ経済の動向やコンビニエンスストア業界の動向分析、また、競合各社の比較分析を通して、企業価値最大化のため、グループの経営資源の最適配分を行うために採るべき中長期戦略を策定してまいります。

なお、当社ではこれに関連して、固定費をなるべく変動費化させ、人事・報酬についても、より業績連動型になるように、これらの体系を再構築してまいります。

(6) 関連当事者との関係に関する基本方針

親会社

当社は、ユニー株式会社を中核とした小売業、専門店等から構成されているユニーグループに属しております。親会社であるユニー株式会社は、当社株式を46.7%保有しておりますが、連結経営の重視と、グループ各社相互の連携により、地域社会への貢献に努めるとともに、業績の向上を図っております。

ユニー株式会社の家田会長は当社の取締役であり、当社は資本政策や業務提携などの重要事項については親会社の助言と承認を得ております。但し、ユニー株式会社と当社は同じ小売業ではあるものの、それぞれはスーパーストア、コンビニエンスストアであり、業態が異なることから、コンビニエンスストアの経営戦略等については、当社の独自性が尊重されております。

子会社

サークルケイ・ジャパン株式会社および株式会社サンクスアンドアソシエイツは当社グループの事業を執行する中核企業であり、それぞれのブランドでコンビニエンスストア事業を展開しております。当社は上記2社の完全親会社であります。両社の独自性を重視しつつ、競争が質を高めるとの観点から、主要な人事、グループとしての戦略については当社で決定するものの、具体的な施策については、それぞれの事業会社の決定に任されております。

関連会社等

サークルケイ・ジャパン株式会社および株式会社サンクスアンドアソシエイツの各事業会社は、それぞれ、エリアフランチャイズ契約締結企業、コンビニエンスストアの周辺業務を行う企業、それ以外の事業を営む企業等に出資を行っております。エリアフランチャイズ事業およびコンビニエンスストアの周辺業務を行う企業については、主に各事業会社が指導・助言を行いますが、e-ビジネスなど当社グループの次期戦略にかかわる企業の戦略、意思決定については、グループ利益の最大化の観点から当社が直接あるいは間接的に参画しております。また、グループのe-ビジネス事業の企画実行部隊として「ときめきドットコム株式会社」を設立・出資し、モバイルコンテンツ事業を中心とした携帯電話関連のビジネスを展開しております。

3. 経 営 成 績

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半には景気の牽引役であったIT関連が失速し、後半には9月の米国同時多発テロを契機として世界経済の低迷とペイオフ解禁を前にした金融不安の影響から、ゼネコンや小売業などの業界で倒産や再編が加速し、失業率も上昇しつづけるなど雇用状況が大きく悪化しました。この結果、コンビニエンスストア業界におきましても、個人消費の低迷と競合他社との競争が従来以上に激化し、引き続き大変厳しい経営環境となりました。このような環境下において、当社グループは、加盟店の質的向上を図り個店の競争力を強化するため、開発、運営、商品、システムなど全ての部門にて「日販55万円」の達成を目標に活動を開始いたしました。

店舗開発部門

サークルケイ

平成12年11月より導入した新フランチャイズ契約パッケージの効果もあり、競争激化のなか、当年度において、前年度より33店多い203店開店することができました。新店につきましては、コスト面より立地、収益性をより重視して特に大都市圏での出店を強化し、都心立地への新店舗開発を積極的に進めてまいりました。あわせて既存店についてもより良い立地への店舗移転（リロケート）を積極的に推進し、17店をリロケートいたしました。新店日販につきましては、北陸地域などで一部低日販での出店があったため、前年度より6千円低い42.1万円となりました。

サンクス

引き続き、質を重視しながら積極的な店舗展開を行いました。3月には高速道路サービスエリア内に尾張一宮PA店を出店したほか、名古屋鉄道株式会社と業務提携し、鉄道構内において優良物件の開拓を進めていく体制を整えました。また、既存店についても、駐車場の拡大、視界性の向上など競争力の強化に努め、賃借物件の賃料改訂では平均改訂率を1.2%削減するなどコスト削減にも努めました。これらの結果、リロケート13店を含めて前年度より6店多い206店を開店しました。新店日販は、東北以北と中国地方などで一部低日販での出店があったことや、開店当初に酒販免許をもって開店した店舗の数が前年度と比較して少なかったことから、前年度より2.7万円低い45.6万円となりました。

店舗運営部門

サークルケイ

「店舗運営レベルの向上」、「店舗スタッフの育成・教育」、「成功事例の共有化」の3点を柱に、運営水準の向上に取り組んでまいりました。

店舗運営レベルの向上につきましては、加盟店と本部がそれぞれの果たすべき任務を完遂することによって「お客様のハッピーがわたくしどものハッピーにつながる」ことを目的とした業務改革運動（「ハッピープロジェクト運動」）を積極的に推進するとともに、大手チェーンの中京地区進出に対抗するため、加盟店の意識改革とデータに基づいた売場づくりの徹底と継続を推し進めました。

店舗スタッフの教育については、複数のスタッフが商品情報を確認しながら分担発注できるよう教育し、発注精度の向上を図りました。一方で、スーパーバイザーは、サンクスとともに、平成13年10月より「iモード携帯モバイル」を活用することにより、店舗へのアドバイスをリアルタイムで実施できるようになりました。

これらの結果、当年度における既存店の売上前年比は、上期は99.9%と他社より比較的良かったものの、下期は主力の中京地区で天候に恵まれなかったことや、ゲームソフトやゲーム機器、ハイウェイカードの売上低迷などで、通期では99.3%と前年度を下回りました。

サンクス

当年度においては、「サンクスのが好きといわれたい」のビジョン標語を実践するために現場主義を徹底しました。具体的には、加盟店の評価尺度として「お客様満足評点」を導入しお客様の視点から店舗の強み、弱みの発見ができるようにしました。また、加盟店において「全従業員戦力化経営」を推進するため、新店舗支援システムの活用や、パート、アルバイトをサンクススクールとして戦力化するため、パワーアップ支援スクールを各地区で開催するなど加盟店支援を強化しました。

一方、加盟店の発注が「廃棄ロス心配型」から「機会ロス追求型」になるよう指導を強化するとともに、競合店比較表の活用により競合店に勝つ店作りを推進しました。

さらに、コンビニエンスストア業界は競争から淘汰の時代に入り、スクラップアンドビルド期にあるとの認識のもと、局地で生き残れる店舗作りに努めました。具体的には、店長交代など加盟店の質の改善を97店実施するとともに、店舗の建替えを12店、店舗条件の改善を70店実施いたしました。

当年度における既存店の売上前年比は、経済環境の厳しさに加え、東日本において8月の気温が前年より早めに低下した影響がありましたが、下期においては業界平均をやや上回って推移し、通期では99.4%と若干のマイナスに留まることができました。

商品部門

当年度における当社マーケティング本部の主な活動は、サークルケイ、サンクスの2社がラーメンなどの共同開発や共同仕入を行って売上が上がる商品を開発できるよう努めました。また、PB牛乳などオリジナル商品の共通化やメーカーの集約、雑貨やソフトドリンクの合同商談により値入率の向上を促進しました。平成13年7月には株式会社シーアンドエスの発足を記念して「とびっきりサマー2001」キャンペーンを実施し、12月には「2002年もヨロシククーポン」キャンペーンなど共同で販促活動を行いました。

サークルケイ

ファーストフードは、「スーパーオリティ&スーパーバリュー」を開発コンセプトとして取り組みました。調理パンでは、4月よりチルド対応を全国展開するとともに、「神戸デリカ」の発売で「価値」を求めるお客様のニーズに応えることができ、売上増に大きく貢献いたしました。また、ホテル「ウェスティンナゴヤキャッスル」と提携し「ホテルレストランのハンバーグステーキ弁当」を共同開発するなど付加価値の高い商品を展開したほか、「新日本プロレス」や映画「千年の恋～ひかる源氏物語」などとのタイアップ商品を展開するなど、話題作りに努めて注力いたしました。

加工食品では、サークルケイ、サンクス共同開発商品として「ご当店ラーメン」と言われるオリジナルカップ麺をシリーズ化し、話題性の提供とともに、売上向上に寄与いたしました。

非食品では、新規カテゴリーの積極的な開拓を図りました。平成13年10月から販売した「サークルケイオリジナル 写ルンです」は、低価格、デザイン等の特徴から女性客の支持を獲得しました。衣料季節品においては、帽子、手袋、フリースジャケットなどを拡大展開し、好調な売れ行きを示しました。また、昨今の健康志向ニーズ

もあり、4月から導入した「DHC健康食品シリーズ」は、同化粧品シリーズとともに売上を押し上げました。

サービス商品では、プリペイド携帯電話カードなどプリペイドカード類が順調に売上を伸ばし、ハイウェイカードなど従来商品の落込みをカバーしました。

サンクス

当年度においては、ラジオ等とのタイアップ商品を多数企画し、話題作りと売上増加に努めました。なかでも、人気プロレスラーとのタイアップによる「橋本真也監修メニュー」などボリューム感溢れる商品を発売し、売上に大きく貢献いたしました。また、加工食品では、前述の「ご当店ラーメン」シリーズが好評を博しました。

非食品では、新規カテゴリーの商品を積極的に開拓し、個店毎の立地に合わせた「カセット方式」により、ワイシャツやネクタイなど今までにない商材で売上増を図ったほか、夏季にはサングラスやむぎわら帽子、冬季には手袋やフリースジャケットなどを展開して季節感溢れる売場作りにも努めました。また、4月から導入した「DHC」は、健康食品シリーズ、化粧品シリーズともに売上に貢献いたしました。

サービス商品では、平成12年秋より導入した新POSレジの発券機能を活用することが、他社との差別化につながると考え、Jリーグのチケットなど地域の特性に合わせたコンテンツをはじめ、映画やレジャー券など様々なジャンルのチケットを積極的に取り扱いました。なかでも、平成13年11月にはヒット映画「ハリー・ポッターと賢者の石」の前売り映画券を約21万枚売上げるなど、売上に貢献いたしました。

当年度における商品全体の平均値入率は、サークルケイで28.2%、サンクスで28.9%となり、両社とも前年度と比べ0.3ポイントのプラスとなりました。この要因としては、上期におけるファーストフードの売上好調や猛暑によるソフトドリンクの売上増、DHC商品や軽衣料など雑貨商品の売上寄与、そしてハイウェイカードなど相対的に値入率が低い商品の売上構成比の低下があげられますが、さらには、当社マーケティング本部による両事業会社の合同商談の積極的な推進と、取引先の統一による値入率の向上があげられます。

以上のような営業活動の結果、当連結会計年度におけるチェーン全店の売上高は、前年度105.7%の8,604億4千1百万円(エリアフランチャイザーを含む当社グループのチェーン全店では、前期比107.2%の1兆455億3百万円)、当年度末の当社グループの総店舗数は平成13年2月期末と比べ375店純増の5,894店となりました。これらの結果、連結営業総収入は前年度比107.6%の1,538億8千9百万円となりました。

利益面につきましては、上期に売上が比較的好調であったことや、前述の値入率の改善などが寄与した結果、連結営業利益は計画を上回る245億4千5百万円となりました。前年度の連結営業利益は、233億3千6百万円となりますので、前年度比105.2%となります。連結経常利益は、シーアンドエス発足に伴う費用や各事業会社において将来を見据えてスクラップを前倒しで行い、店舗閉鎖にかかる費用が増加したことから、計画とほぼ同じ233億7千8百万円となりました。これは、前年度の223億9千3百万円と比べ104.4%となります。

連結当期純利益につきましては、保有株式等の評価損を計上したことや、システム統合に伴うシステム更新損などを計上した結果、計画の121億円を7億9千5百万円下回る113億4百万円となりました。これは、前年度の80億6千6百万円と比べ140.2%となります。

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローにつきましては、既存店売上高の伸長率の低下はあったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが収入超過となったことから、現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は、前連結会計年度末残高より、59億9千6百万円増加し、391億1千3百万円となりました。

なお、連結キャッシュ・フロー計算書の作成初年度であり、前年同期との比較は行なっておりません。

営業活動によるキャッシュ・フロー

長引く個人消費の低迷の影響はあるものの、新規出店数の増加などにより、税金等調整前当期純利益は、211億2千5百万円となりました。加えて、減価償却費及び償却費が105億7千3百万円発生し、営業債務の増加などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは、289億2千5百万円の収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

新規出店や既存店の機能改善などによる有形固定資産の取得93億3千5百万円、保証金の差入による支出75億7千6百万円があり、また、新システム導入等に伴う無形固定資産・長期前払費用の取得59億7千9百万円が発生したことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、196億8千3百万円の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払が21億9千万円となったことや、株式会社サンクスアンドアソシエイツが借入金を返済したことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは、32億4千5百万円の支出超過となりました。

(2) 次年度の見通し

景気全般の低迷に加え、相次ぐ小売業の破綻や倒産の増加など、消費を取り巻く環境は依然厳しく、特に、中京地区においては、業界トップチェーンの進出により競争が激化するものと予想されます。さらに、デフレ経済の影響で、客単価の下落は続く予想されますが、一方で、外食産業における低価格競争が一段落し、便利さ、フレンドリー、話題性など、お客様がコンビニエンスストアに求める基本の重要性も再認識されております。

このような状況のなか、当社グループは、サークルケイ、サンクスの両社が売上を上げるために競い合い、商品の値入率改善や店舗コストの低減を実現させ、両社合わせ6,000店の店舗ネットワークを武器に、競争に勝ち残れる強い企業を目指してまいります。具体的には、すべての部門で「オペレーション55会議」を進化させ、「日販55万円」達成のために強みの共有と弱みの補完を行ってまいります。また、役員、従業員に対する報酬については、より一層業績と連動させ、競争力のある組織へと変革してまいります。各事業会社においては、現場主義を徹底させ、顧客満足度の向上に努め、結果として予算の達成に全力をあげてまいります。

これらにより、次年度のチェーン全店の売上高は9,070億2千万円(当年度比105.4%)を見込んでおります。また、エリアフランチャイザーを含む当社グループのチェーン全体では、1兆1,149億2千万円(当年度比106.6%)の売上高を計画しております。店舗数につきましては、サークルケイで230店、サンクスで253店、エリアフランチャイザー合計で185店の合計668店を新規出店し、平成15年2月期末では448店純増の6,342店を計画しております。一方、利益面では、ローコスト経営をさらに推し進めるものの、競争力強化のための立地移転をはじめ、低採算店の店舗閉鎖費用の増加を見込み、連結経常利益は250億円(当年度比106.9%)、連結当期純利益は125億円(当年度比110.6%)を見込んでおります。

(注) 経営成績の項において使用しております前期の連結損益計算書の数値は、統合前のサークルケイ・ジャパン株式会社および株式会社サンクスアンドアソシエイツの合算数値に所要の修正を加えたものであり、正式な連結手続により作成したものではありません。

なお、上記に記載されている金額には消費税等は含まれておりません。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成14年2月28日現在)	
		金 額	構 成 比
(資 産 の 部)			%
流 動 資 産			
現 金 及 び 預 金	3	29,114	
加 盟 店 貸 勘 定		4,161	
有 価 証 券		11,010	
た な 卸 資 産		2,200	
前 払 費 用		2,678	
繰 延 税 金 資 産		1,282	
未 収 入 金		7,833	
そ の 他		3,854	
貸 倒 引 当 金		1,047	
流 動 資 産 合 計		61,089	32.4
固 定 資 産			
有 形 固 定 資 産	1		
建 物 及 び 構 築 物		20,743	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具		41	
器 具 及 び 備 品		5,748	
土 地		8,056	
建 設 仮 勘 定		307	
有 形 固 定 資 産 合 計		34,897	18.5
無 形 固 定 資 産			
ソ フ ト ウ ェ ア		9,754	
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定		1,566	
連 結 調 整 勘 定		12,720	
そ の 他		2,601	
無 形 固 定 資 産 合 計		26,642	14.1
投 資 そ の 他 の 資 産			
投 資 有 価 証 券	2	5,302	
長 期 差 入 保 証 金		51,124	
繰 延 税 金 資 産		4,352	
そ の 他		6,544	
貸 倒 引 当 金		1,387	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		65,935	35.0
固 定 資 産 合 計		127,474	67.6
資 産 合 計		188,564	100.0

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成14年2月28日現在)	
		金 額	構 成 比
(負 債 の 部)			%
流 動 負 債			
買 掛 金		37,020	
加 盟 店 借 勘 定		2,677	
短 期 借 入 金		2,300	
1 年 内 償 還 社 債		3,000	
未 払 金		4,742	
未 払 法 人 税 等		6,149	
繰 延 税 金 負 債		66	
預 り 金		13,332	
賞 与 引 当 金		762	
そ の 他		4,560	
流 動 負 債 合 計		74,612	39.5
固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金		4,085	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		304	
預 り 保 証 金		12,068	
そ の 他		95	
固 定 負 債 合 計		16,553	8.8
負 債 合 計		91,165	48.3
(資 本 の 部)			
資 本 金		13,469	7.1
資 本 準 備 金		26,223	13.9
連 結 剰 余 金		57,134	30.3
その他有価証券評価差額金		627	0.4
		97,454	
自 己 株 式		55	0.0
資 本 合 計		97,398	51.7
負 債 ・ 資 本 合 計		188,564	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成 13 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 2 月 28 日〕	
		金 額	百 分 比
営 業 収 入			%
加 盟 店 か ら の 収 入		95,313	
〔加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高(エリアフランチャイザーを除く)は次のとおりであります。〕			
814,271百万円			
また自営店売上高との合計額(エリアフランチャイザーを除く)は次のとおりであります。〕			
860,441百万円			
そ の 他 の 収 入		12,405	107,719
売 上 高		(46,169)	46,169
営 業 総 収 入 合 計			153,889
売 上 原 価		(34,670)	34,670
売 上 総 利 益		(11,499)	119,219
営 業 総 利 益			94,673
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1		24,545
営 業 利 益			77.5
営 業 外 収 益			61.5
受 取 利 息		289	
受 取 配 当 金		23	
そ の 他		304	617
営 業 外 費 用			0.4
支 払 利 息		123	
解 約 損 害 金		1,206	
事 業 統 合 関 連 費		206	
そ の 他		249	1,785
経 常 利 益			23,378
			15.2

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日)	
		金 額	百 分 比
特 別 利 益			%
固 定 資 産 売 却 益		126	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		11	0.1
特 別 損 失			
固 定 資 産 処 分 損		614	
投 資 有 証 券 評 価 損		452	
ソ フ ト ウ ェ ア 更 新 損		1,148	
そ の 他		174	1.6
税金等調整前当期純利益			13.7
法人税、住民税及び事業税		10,440	
法人税等調整額		620	6.4
当期純利益			7.3

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成 13 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 2 月 28 日〕	
		金	額
連結剰余金期首残高			48,121
連結剰余金減少高			
配 当 金		2,190	
役 員 賞 与		101	2,291
当 期 純 利 益			11,304
連結剰余金期末残高			57,134

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成 13 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 2 月 28 日〕
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		21,125
減価償却費及び償却費		10,573
連結調整勘定償却額		748
有価証券評価損		452
固定資産処分損益		1,636
貸倒引当金の増加額		208
賞与引当金の減少額		73
退職給付引当金の増加額		71
役員退職慰労引当金の減少額		161
受取利息及び受取配当金		313
支払利息		123
営業債権の減少額		685
たな卸資産の減少額		107
営業債務の増加額		3,009
預り金の増加額		2,199
役員賞与		101
その他の		1,037
小 計		39,038
利息及び配当金の受取額		248
利息の支払額		95
法人税等の支払額		10,266
営業活動によるキャッシュ・フロー		28,925
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入		500
有形固定資産の取得による支出		9,335
有形固定資産の売却による収入		693
無形固定資産・長期前払費用の取得による支出		5,979
投資有価証券の取得による支出		746
投資有価証券の売却による収入		1,401
貸付による支出		664
貸付金の回収による収入		304
差入保証金への支出		7,576
差入保証金の回収による収入		1,897
その他の		177
投資活動によるキャッシュ・フロー		19,683
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出		2,400
短期借入金の借入による収入		2,300
長期借入金の返済による支出		900
配当金の支払額		2,190
預り保証金の受入		4,394
預り保証金の返済		4,395
その他の		54
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,245
現金及び現金同等物の増加額		5,996
現金及び現金同等物の期首残高		33,116
現金及び現金同等物の期末残高		39,113

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- | | |
|------------------|--|
| (1) 連結子会社の数 | 2社 |
| 連結子会社の名称 | サークルケイ・ジャパン(株)、(株)サンクスアンドアソシエイツ |
| (2) 主要な非連結子会社の名称 | サークルケイ・システムサービス(株)、ときめきドットコム(株)
(株)スタイルデザイナー、(株)サンクスリテイルサポート総研 |
| 連結の範囲から除いた理由 | 非連結子会社8社の合計の総資産、営業収入、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 |

2. 持分法の適用に関する事項

- | | |
|---|--|
| (1) 持分法を適用した非連結子会社数 | 社 |
| (2) 持分法を適用した関連会社数 | 社 |
| (3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 | サークルケイ・システムサービス(株)、ときめきドットコム(株)
(株)スタイルデザイナー、(株)サンクスリテイルサポート総研
(株)イーブラット |
| 持分法を適用しない理由 | 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 |

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

なお、連結子会社サークルケイ・ジャパン(株)は、平成13年7月1日を分割期日として連結財務諸表提出会社から分割し、設立しているため、平成13年7月1日から平成14年2月28日までの期間により、また、同日株式交換により子会社となった連結子会社(株)サンクスアンドアソシエイツについては、平成13年3月1日から平成14年2月28日までの期間によって作成しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

 其他有価証券

 時価のあるもの

 時価のないもの

た な 卸 資 産

 商 品

 貯 蔵 品

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産

無 形 固 定 資 産

長 期 前 払 費 用

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

移動平均法による原価法

売価還元法による原価法

最終仕入原価法による原価法

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

また、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額の当連結会計年度対応額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、20年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなります。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成14年2月28日現在)	
1. 有形固定資産減価償却累計額	29,249 百万円
2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式)	647 百万円
3. 担保資産 現金及び預金(宝くじ販売のための担保)	2 百万円
4. 偶発債務 金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。	
加 盟 契 約 者	4,230 百万円
サ ー ク ル ケ イ 四 国 株	335 百万円
そ の 他	245 百万円
計	4,811 百万円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)	
1. 販売費及び一般管理費の主なもの	
支 払 手 数 料	5,020 百万円
広 告 宣 伝 費	10,200 百万円
従 業 員 給 与 ・ 賞 与	12,485 百万円
賞 与 引 当 金 繰 入 額	762 百万円
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	793 百万円
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	114 百万円
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	748 百万円
賃 借 料	27,794 百万円
店 舗 設 備 リ ー ス 料	9,762 百万円
減 価 償 却 費	8,795 百万円
事 務 処 理 費	4,750 百万円
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	395 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	29,114 百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	2 百万円
有価証券に含まれるMMF	3,000 百万円
有価証券に含まれるFFF	7,000 百万円
現金及び現金同等物	39,113 百万円

(リース取引関係)

当連結会計年度
〔 自 平成 13 年 3 月 1 日 〕
〔 至 平成 14 年 2 月 28 日 〕

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円
車両運搬具	458	258	199
器具及び備品	51,790	21,239	30,551
その他	94	63	30
合計	52,342	21,561	30,781

未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	8,970 百万円
1 年 超	22,425 百万円
合計	31,395 百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	9,686 百万円
減価償却費相当額	8,977 百万円
支払利息相当額	793 百万円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1 年 内	104 百万円
1 年 超	9 百万円
合計	114 百万円

5.セグメント情報

1.事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成13年3月1日至平成14年2月28日)

コンビニエンスストア事業のみの単一セグメントのため記載しておりません。

2.所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成13年3月1日至平成14年2月28日)

在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

3.海外売上高

当連結会計年度(自平成13年3月1日至平成14年2月28日)

海外売上高がないため記載しておりません。

6.最近の営業の状況

(1)コンビニエンスストア事業に係る損益の状況

当社グループの連結の範囲は、当社及びコンビニエンスストア事業会社2社となっており、参考情報として、以下の要領にて、当連結会計年度(自平成13年3月1日至平成14年2月28日)における各社の損益の状況を記載しております。

(単位:百万円未満切捨て)

	(株)シーアンドエス	サークルケイ・ ジャパン(株)	(株)サンクス アンドアソシエイツ	計	消去他	連結
チェーン全店売上高		467,330	393,110	860,441		860,441
営業収入						
加盟店からの収入		45,500	49,813	95,313		95,313
その他の営業収入	1,013	9,424	2,981	13,419	1,013	12,405
売上高		36,537	9,632	46,169		46,169
営業総収入合計	1,013	91,462	62,427	154,903	1,013	153,889
営業費用	584	77,268	51,202	129,055	288	129,343
営業利益	429	14,193	11,224	25,847	1,301	24,545
営業外収益	4	373	366	743	125	617
営業外費用	146	912	728	1,787	1	1,785
経常利益	287	13,654	10,862	24,804	1,425	23,378

(注)上記「各社の損益の状況」については、以下の各々の会計期間に対応しております。

1. (株)シーアンドエス 平成13年7月1日~平成14年2月28日
2. サークルケイ・ジャパン(株)
 - (1) 統合前のサークルケイ・ジャパン(株) 平成13年3月1日~平成13年6月30日
 - (2) 統合後のサークルケイ・ジャパン(株) 平成13年7月1日~平成14年2月28日
3. (株)サンクスアンドアソシエイツ 平成13年3月1日~平成14年2月28日

(2) コンビニエンスストア事業に係るチェーン全店売上高

商品別	期 別	当 連 結 会 計 年 度 (平成13年3月1日～平成14年2月28日)	
		構 成 比	前 年 度 比
		百万円	%
ファースト・フード		172,097	20.0
生 鮮 食 品		100,843	11.7
加 工 食 品		298,744	34.7
食 品 小 計		571,685	66.4
非 食 品		230,167	26.8
サ ー ビ ス		58,588	6.8
合 計		860,441	100.0

- (注) 1. 数量は品目が多岐にわたり、表示することは困難かつ適切でないため記載を省略しております。
 2. サークルケイ・ジャパン(株)と(株)サンクスアンドアソシエイツの全店舗の売上であります。但し、両社のエリアフランチャイザーの売上は含んでおりません。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. 当連結会計年度は「最近の営業の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、コンビニエンスストア事業に係るチェーン全店売上高については、前年度との比較は行っておりません。

(3) コンビニエンスストア事業に係る店舗数

(単位：店)

地域別	期 別	チ ェ ー ン 全 店 店 舗 数		
		(平成13年2月28日現在)	(平成14年2月28日現在)	比 較 増 減
サ ー ク ル ケ イ ・ ジ ャ パ ン (株)	東 京 都	27	43	16
	神 奈 川 県	128	132	4
	新 潟 県	5	21	16
	富 山 県	70	75	5
	石 川 県	119	123	4
	福 井 県	50	54	4
	長 野 県	83	93	10
	岐 阜 県	226	237	11
	静 岡 県	304	307	3
	愛 知 県	814	824	10
	三 重 県	204	206	2
	滋 賀 県	61	58	3
	京 都 府	105	110	5
	大 阪 府	102	116	14
	兵 庫 県	27	32	5
	奈 良 県	49	49	
	和 歌 山 県	4	7	3
	岡 山 県	94	96	2
	計		2,472	2,583

(単位：店)

期 別 地 域 別		チ ェ ー ン 全 店 店 舗 数		
		(平成13年2月28日現在)	(平成14年2月28日現在)	比 較 増 減
株 サ ン ク ス ア ン ド ア ソ シ エ イ ツ	北 海 道	246	249	3
	岩 手 県	56	67	11
	宮 城 県	125	133	8
	福 島 県	11	13	2
	秋 田 県	66	78	12
	山 形 県	83	83	
	茨 城 県	64	63	1
	東 京 都	452	468	16
	千 葉 県	145	153	8
	埼 玉 県	46	44	2
	神 奈 川 県	211	214	3
	岐 阜 県	16	17	1
	愛 知 県	113	132	19
	三 重 県	14	20	6
	兵 庫 県	131	139	8
	大 阪 府	204	213	9
	岡 山 県	32	40	8
	広 島 県	2	12	10
	計	2,017	2,138	121
エ リ ア フ ラ ン チ ャ イ ザ ー	サークルケイ四国(株)	57	76	19
	(株)サークルケイ・ノースジャパン	164	169	5
	サンクス青森(株)	43	51	8
	サンクス西埼玉(株)	86	90	4
	栄興サンクス(株)	54	51	3
	サンクス東埼玉(株)	72	78	6
	サンクス東海(株)	70	79	9
	サンクス京阪名(株)	92	104	12
	サンクス西四国(株)	74	81	7
	(株)サンクスアット・アソシエイツ東四国	88	110	22
	(株)サンクス・ホクリア	59	70	11
	(株)サンクスアット・アソシエイツ富山	44	55	11
	(株)サンクスアット・アソシエイツ栃木	27	33	6
	南九州サンクス(株)	25	36	11
(株)シー・ワイ・エス・エイリア	75	90	15	
	計	1,030	1,173	143
シーアンドエスグループ合計		5,519	5,894	375

7. 有価証券関係

当連結会計年度（自平成13年3月1日至平成14年2月28日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円未満切捨て）

区 分	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	722	1,815	1,093
債 券	500	548	47
そ の 他			
小 計	1,222	2,364	1,141
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	80	75	5
債 券	2,338	2,278	60
そ の 他			
小 計	2,419	2,353	65
合 計	3,642	4,717	1,075

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円未満切捨て）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,826		22

3. 時価評価されていない主な有価証券

(1) その他有価証券

（単位：百万円未満切捨て）

内 容	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	945
M M F	3,000
F F F	7,000
そ の 他	
合 計	10,947

(2) 子会社株式および関連会社株式

（単位：百万円未満切捨て）

区 分	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
子 会 社 株 式	420
関 連 会 社 株 式	226
合 計	647

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位：百万円未満切捨て)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	400			
社 債	500	400		
そ の 他	100	500	1,000	
そ の 他				
合 計	1,000	900	1,000	

5. 減損処理を行なった有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について 154 百万円、子会社及び関連会社株式について 298 百万円、合計 452 百万円の減損処理を行なっております。その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて 30%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて 50%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当連結会計年度(自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

9. 税効果会計関係

当連結会計年度
(平成14年2月28日現在)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税等否認	552	百万円
貸倒引当金限度超過額	862	百万円
賞与引当金限度超過額	170	百万円
減価償却費限度超過額	103	百万円
退職給付引当金限度超過額	1,705	百万円
役員退職慰労引当金限度超過額	128	百万円
長期前受収益	2,081	百万円
投資有価証券評価損	191	百万円
長期前払費用	371	百万円
その他の	298	百万円
繰延税金資産小計	6,466	百万円
評価性引当額	371	百万円
繰延税金資産合計	6,094	百万円

(繰延税金負債)

未収事業税	67	百万円
その他有価証券評価差額金	448	百万円
その他の	9	百万円
繰延税金負債合計	526	百万円
繰延税金資産の純額	5,568	百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	42.05	%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.80	%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.11	%
住民税均等割等	0.57	%
親子会社間の税率差異	0.16	%
連結調整勘定償却	1.49	%
過年度法人税等	1.76	%
その他の	0.09	%
税効果会計適用後の法人税等	46.49	%

平成14年2月期 個別財務諸表の概要

平成14年4月16日

上場会社名 株式会社シーアンドエス

上場取引所 東京・名古屋

コード番号 7437

本社所在都道府県 愛知県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役資金管理本部長
氏名 高橋 伸夫

TEL (03) 3561-4524

決算取締役会開催日 平成14年4月16日

中間配当制度の有無 (有)・無

定時株主総会開催日 平成14年5月22日

単元株制度採用の有無 (有)(1単元100株)・無

1. 14年2月期の業績 (平成13年3月1日~平成14年2月28日)

(1) 経営成績

(注) 単位：百万円未満切捨て

	営業総収入〔チェーン全店売上高〕		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年2月期	30,818	[152,607] (65.0 [65.9])	5,002	(63.1)	4,950	(62.1)
13年2月期	87,966	[447,744] ([])	13,551	()	13,079	()

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業総収入 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14年2月期	3,022 (41.5)	39 32	—	3.9	4.8	16.1
13年2月期	5,166 ()	106 24	—	8.1	12.0	14.9

(注) 期中平均株式数 14年2月期 76,873,814株 13年2月期 48,623,520株

会計処理の方法の変更 有・(無)

営業総収入、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率
13年2月期の対前期増減率は、12年2月期の決算期変更に伴い、省略しております。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
14年2月期	30 00	16 00	14 00	2,355	77.9	2.6
13年2月期	28 00	14 00	14 00	1,361	26.4	2.1

(注) 14年2月中間配当金には、持株会社発足記念配当金2円を含んでおります。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年2月期	93,998	89,530	95.2	1,039	04
13年2月期	114,105	65,528	57.4	1,347	67

(注) 期末発行済株式数 14年2月期 86,166,356株 13年2月期 48,623,450株

期末自己株式数 14年2月期 16,870株 13年2月期 70株

2. 15年2月期の業績予想 (平成14年3月1日~平成15年2月28日)

	営業総収入	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	2,550	2,070	2,050	16 00	—	—
通 期	5,100	4,180	4,100	—	16 00	32 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 47円 57銭

平成 14 年 2 月期 個別財務諸表の概要 注記等

1. 株式分割

平成 13 年 10 月 22 日付をもって、株式分割（1：1.2）を実施いたしました。
株式分割後の発行済株式数は、86,183,226 株となっております。

1 株当たり当期純利益

平成 13 年 2 月期の 1 株当たり当期純利益につきましては、平成 13 年 10 月 22 日付の株式分割前の発行済株式数により算出しており、株式分割を調整すると以下のとおりとなります。平成 14 年 2 月期の 1 株当たり純利益につきましては、期首に株式分割があったものとみなして算出しております。

	1 株当たり当期純利益	
	円	銭
13 年 2 月期	106	24
(修正値)	(88	54)
14 年 2 月期	39	32

期中平均株式数

平成 14 年 2 月期の期中平均株式数につきましては、期首に株式分割があったものとみなして算出しております。

1 株当たり配当金

平成 13 年 2 月期の 1 株当たり配当金につきましては、平成 13 年 10 月 22 日付の株式分割前の発行済株式数により算出しており、株式分割を調整すると以下のとおりとなります。

	1 株当たり年間配当金		1 株当たり中間配当金		1 株当たり期末配当金	
	円	銭	円	銭	円	銭
13 年 2 月期	28	00	14	00	14	00
(修正値)	(25	67)	(14	00)	(11	67)
14 年 2 月期	30	00	16	00	14	00

1 株当たり株主資本

平成 13 年 2 月期の 1 株当たり株主資本につきましては、平成 13 年 10 月 22 日付の株式分割前の発行済株式数により算出しており、株式分割を調整すると以下のとおりとなります。

	1 株当たり株主資本	
	円	銭
13 年 2 月期	1,347	67
(修正値)	(1,123	06)
14 年 2 月期	1,039	04

2. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円未満切捨て)

科目	期別	前 期 (平成13年2月28日現在)		当 期 (平成14年2月28日現在)		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
現金及び預金	2	14,373		429		13,944
加盟店貸勘定		1,340				1,340
有価証券		9,664				9,664
商品		1,278				1,278
貯蔵品		17		0		16
前払費用		1,180		4		1,175
未収収益		123				123
短期貸付金		24				24
未収入金		1,750		1,201		549
1年内回収予定長期差入保証金		1,563				1,563
繰延税金資産		1,101				1,101
その他		12				12
貸倒引当金		51				51
流動資産合計		32,379	28.4	1,636	1.7	30,743
固定資産						
有形固定資産	1					
建物		8,449		2		8,447
構築物		2,049		0		2,048
機械及び装置		48				48
車両運搬具		5				5
器具及び備品		5,487		4		5,483
土地		5,953				5,953
建設仮勘定		51				51
有形固定資産合計		22,045	19.3	7	0.0	22,037
無形固定資産						
借地権		115				115
商標権		2,098		1		2,097
借家権		90		0		90
電話加入権		227		1		226
ソフトウェア		8,904		2,244		6,660
ソフトウェア仮勘定		28		1,147		1,118
その他		24				24
無形固定資産合計		11,490	10.1	3,395	3.6	8,095
投資その他の資産						
投資有価証券		4,089				4,089
関係会社株式		20,727		87,914		67,186
出資金		1				1
長期貸付金		37				37
長期前払費用		88				88
長期差入保証金		20,195		57		20,138
店舗賃借仮勘定		385				385
繰延税金資産		2,487		926		1,561
その他		308		61		247
貸倒引当金		130				130
投資その他の資産合計		48,190	42.2	88,959	94.7	40,769
固定資産合計		81,726	71.6	92,362	98.3	10,635
資産合計		114,105	100.0	93,998	100.0	20,107

(単位：百万円未満切捨て)

期別 科目	前 期 (平成13年2月28日現在)		当 期 (平成14年2月28日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
買掛金	16,311				16,311
加盟店借勘定	665				665
関係会社短期借入金			695		695
未払金	3,608		231		3,377
未払消費税	167				167
未払法人税等	3,804				3,804
未払費用	231		14		216
預り金	4,995		1,258		3,736
前受収益	547				547
繰延税金負債			66		66
賞与引当金	480				480
設備関係支払手形	939				939
1年内返済予定預り保証金	852				852
流動負債合計	32,603	28.6	2,265	2.4	30,337
固定負債					
退職給与引当金	2,298				2,298
役員退職慰労引当金	210		161		48
預り保証金	7,973				7,973
加盟店預り金	2,409				2,409
長期前受収益	3,082		2,041		1,040
固定負債合計	15,974	14.0	2,202	2.4	13,771
負債合計	48,577	42.6	4,468	4.8	44,109
(資本の部)					
資本金	8,380	7.3	13,469	14.3	5,089
資本準備金	8,400	7.4	26,223	27.9	17,822
利益準備金	614	0.5	687	0.7	73
その他の剰余金					
任意積立金					
別途積立金	42,380		45,780		3,400
当期末処分利益	5,752		3,425		2,327
その他の剰余金合計	48,132	42.2	49,205	52.3	1,072
自己株式			55	0.0	55
資本合計	65,528	57.4	89,530	95.2	24,002
負債・資本合計	114,105	100.0	93,998	100.0	20,107

(2) 損益計算書

(単位：百万円未満切捨て)

科目	前 期 〔自平成12年 3月 1日〕 〔至平成13年 2月 28日〕		当 期 〔自平成13年 3月 1日〕 〔至平成14年 2月 28日〕		比較増減
	金額	百分比	金額	百分比	
営業収入	43,621	%	14,861	%	28,759
〔加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高は次のとおりであります。〕 前期 412,491 百万円 当期 140,718 百万円 また自営店売上高との合計額は次のとおりであります。 前期 447,744 百万円 当期 152,607 百万円					
その他の営業収入	9,091		3,053		6,037
関係会社配当金収入			553		553
グループ運営収入			460		460
売上高	35,253		11,888		23,364
営業総収入合計	87,966	100.0	30,818	100.0	57,148
売上原価	26,632		8,939		17,693
営業総利益	61,333	69.7	21,878	71.0	39,454
販売費及び一般管理費 1	47,781	54.3	16,875	54.8	30,905
営業利益	13,551	15.4	5,002	16.2	8,549
営業外収益					
受取利息及び配当金	416		179		237
その他	66		39		26
営業外収益計	482	0.5	218	0.7	263
営業外費用					
支払利息	20		7		13
その他	933		263		670
営業外費用計	954	1.1	270	0.8	683
経常利益	13,079	14.8	4,950	16.1	8,128
特別利益					
固定資産売却益	127		30		97
その他	45		6		38
特別利益計	173	0.2	37	0.1	135
特別損失					
固定資産処分損	550		87		463
店舗施設更新損	1,489				1,489
退職給与引当金繰入額	2,298				2,298
その他	30				30
特別損失計	4,369	4.9	87	0.3	4,282
税引前当期純利益	8,883	10.1	4,900	15.9	3,982
法人税、住民税及び事業税	6,769	7.7	2,598	8.4	4,171
法人税等調整額	3,052	3.5	720	2.3	2,332
当期純利益	5,166	5.9	3,022	9.8	2,143
前期繰越利益	1,335		1,552		216
中間配当額	680		1,149		468
中間配当に伴う利益準備金積立額	68				68
当期末処分利益	5,752		3,425		2,327

利益処分計算書(案)

(単位：百万円未満切捨)

期 別 摘 要	前 期 (平成13年2月期)	当 期 (平成14年2月期)	比 較 増 減 (は 減 少)
当期未処分利益 これを次のとおり処分いたします。	5,752	3,425	2,327
利益準備金	73		73
利益配当金	680	1,206	525
役員賞与金	46	38	8
(うち監査役賞与金)	(1)	(2)	(1)
別途積立金	3,400	800	2,600
次期繰越利益	1,552	1,381	170

1 株当たり配当金の内訳

	1 3 年 2 月 期			1 4 年 2 月 期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普通株式 (内 訳)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通配当	28 00	14 00	14 00	30 00	16 00	14 00
記念配当	—	—	—	2 00	2 00	—

財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 定率法
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。
また、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した取得価額 10 万円以上 20 万円未満の資産については、3 年間で均等償却する方法を採用しております。
無形固定資産 定額法
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5 年）による定額法によっております。
長期前払費用 均等償却
4. 重要な引当金の計上基準
役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追 加 情 報

自己株式

流動資産のその他に記載しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により、当期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

前 期 (平成13年2月28日現在)	当 期 (平成14年2月28日現在)
1. 有形固定資産減価償却累計額 19,129 百万円	1. 有形固定資産減価償却累計額 3 百万円
2. 担保提供資産 現金及び預金 2 百万円 (宝くじ販売のための担保)	
3. 偶発債務 金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証 を行っております。 サークルケイ四国(株) 249 百万円 加 盟 契 約 者 375 百万円 そ の 他 8 百万円 計 633 百万円	2. 偶発債務 金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証 を行っております。 ときめきドットコム(株) 150 百万円 計 150 百万円
4. 会社が発行する株式 180,000,000 株 発行済株式総数 48,623,520 株	3. 会社が発行する株式 180,000,000 株 発行済株式総数 86,183,226 株

(損益計算書関係)

前 期 (自平成12年3月1日 至平成13年2月28日)	当 期 (自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)
_____	1. 販売費及び一般管理費の主なもの 支 払 手 数 料 1,093 百万円 広 告 宣 伝 費 1,615 百万円 従 業 員 給 料 ・ 賞 与 2,321 百万円 賃 借 料 4,312 百万円 店 舗 設 備 リ ー ス 料 1,264 百万円 減 価 償 却 費 2,434 百万円

(リース取引関係)

前 期 (自 平成 12 年 3 月 1 日) (至 平成 13 年 2 月 28 日)	当 期 (自 平成 13 年 3 月 1 日) (至 平成 14 年 2 月 28 日)																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,227 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,319 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10,907 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 10%;">年</td> <td style="width: 10%;">内</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">3,382 百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td style="text-align: right;">7,711 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,093 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,752 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,501 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">296 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 10%;">年</td> <td style="width: 10%;">内</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">409 百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td style="text-align: right;">114 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">524 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品	取得価額相当額	17,227 百万円	減価償却累計額相当額	6,319 百万円	期末残高相当額	10,907 百万円	1	年	内	3,382 百万円	1	年	超	7,711 百万円		計		11,093 百万円	支払リース料	3,752 百万円	減価償却費相当額	3,501 百万円	支払利息相当額	296 百万円	1	年	内	409 百万円	1	年	超	114 百万円		計		524 百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 10%;">年</td> <td style="width: 10%;">内</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td style="text-align: right;">7 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>・利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>		器具及び備品	取得価額相当額	10 百万円	減価償却累計額相当額	1 百万円	期末残高相当額	9 百万円	1	年	内	1 百万円	1	年	超	7 百万円		計		9 百万円	支払リース料	1 百万円	減価償却費相当額	1 百万円	支払利息相当額	0 百万円
	器具及び備品																																																																
取得価額相当額	17,227 百万円																																																																
減価償却累計額相当額	6,319 百万円																																																																
期末残高相当額	10,907 百万円																																																																
1	年	内	3,382 百万円																																																														
1	年	超	7,711 百万円																																																														
	計		11,093 百万円																																																														
支払リース料	3,752 百万円																																																																
減価償却費相当額	3,501 百万円																																																																
支払利息相当額	296 百万円																																																																
1	年	内	409 百万円																																																														
1	年	超	114 百万円																																																														
	計		524 百万円																																																														
	器具及び備品																																																																
取得価額相当額	10 百万円																																																																
減価償却累計額相当額	1 百万円																																																																
期末残高相当額	9 百万円																																																																
1	年	内	1 百万円																																																														
1	年	超	7 百万円																																																														
	計		9 百万円																																																														
支払リース料	1 百万円																																																																
減価償却費相当額	1 百万円																																																																
支払利息相当額	0 百万円																																																																

(有価証券関係)

当期(平成14年2月28日現在)に係る「有価証券」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前 期(平成13年2月28日現在)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：百万円未満切捨て)

	前 期 (平成13年2月28日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	0	0	0
債 券			
そ の 他			
小 計	0	0	0
固定資産に属するもの			
株 式	21,231	24,748	3,516
債 券	(20,496)	(23,429)	(2,932)
そ の 他	2,900	2,824	76
小 計	24,131	27,572	3,440
合 計	24,132	27,572	3,440

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上場有価証券

主に、東京証券取引所の最終価格によっております。

店頭売買有価証券

日本証券業協会の公表する売買価格等によっております。

気配等を有する有価証券(に該当する有価証券を除く。)

日本証券業協会の公表する公社債店頭基準気配等によっております。

非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格によっております。

2. 株式には、自己株式を含んでおります。なお、自己株式の評価損益は、次のとおりであります。

前 期

流動資産に属するもの 0 百万円

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

前 期

流動資産に属するもの

M M F 5,161 百万円

F F F 3,502 百万円

非 上 場 の 外 国 債 券 1,000 百万円

固定資産に属するもの

非 上 場 株 式 685 百万円

(店頭売買有価証券を除く。) (うち関係会社株式) 231 百万円

4.()内は関係会社に係るものであり内書してあります。

当 期（平成 14 年 2 月 28 日現在）
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（デリバティブ取引関係）

当期（自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日）については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前 期（自 平成 12 年 3 月 1 日 至 平成 13 年 2 月 28 日）
当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前 期 (平成13年2月28日現在)	当 期 (平成14年2月28日現在)																																										
<p>1. 繰延税金資産の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未払事業税等</td><td style="text-align: right;">343百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>退職給与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">958百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> <tr><td>長期前受収益過大</td><td style="text-align: right;">1,281百万円</td></tr> <tr><td>店舗施設更新損</td><td style="text-align: right;">442百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">243百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,589百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,589百万円</td></tr> </table>	未払事業税等	343百万円	貸倒引当金限度超過額	62百万円	賞与引当金限度超過額	68百万円	減価償却費超過額	100百万円	退職給与引当金限度超過額	958百万円	役員退職慰労引当金限度超過額	87百万円	長期前受収益過大	1,281百万円	店舗施設更新損	442百万円	その他	243百万円	繰延税金資産小計	3,589百万円	評価性引当額	百万円	繰延税金資産合計	3,589百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">858百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">927百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">927百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未収事業税等</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">859百万円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金限度超過額	67百万円	長期前受収益	858百万円	その他	1百万円	繰延税金資産小計	927百万円	評価性引当額	百万円	繰延税金資産合計	927百万円	未収事業税等	67百万円	繰延税金負債合計	67百万円	繰延税金資産の純額	859百万円
未払事業税等	343百万円																																										
貸倒引当金限度超過額	62百万円																																										
賞与引当金限度超過額	68百万円																																										
減価償却費超過額	100百万円																																										
退職給与引当金限度超過額	958百万円																																										
役員退職慰労引当金限度超過額	87百万円																																										
長期前受収益過大	1,281百万円																																										
店舗施設更新損	442百万円																																										
その他	243百万円																																										
繰延税金資産小計	3,589百万円																																										
評価性引当額	百万円																																										
繰延税金資産合計	3,589百万円																																										
役員退職慰労引当金限度超過額	67百万円																																										
長期前受収益	858百万円																																										
その他	1百万円																																										
繰延税金資産小計	927百万円																																										
評価性引当額	百万円																																										
繰延税金資産合計	927百万円																																										
未収事業税等	67百万円																																										
繰延税金負債合計	67百万円																																										
繰延税金資産の純額	859百万円																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳 法定実効税率と税効果会計後の法人税等の負担率との差異が100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.08%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.88%</td></tr> <tr><td>所得控除不能源泉税</td><td style="text-align: right;">1.13%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.05%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.33%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	1.08%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.88%	所得控除不能源泉税	1.13%	その他	0.05%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.33%																												
法定実効税率	42.05%																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金算入されない項目	1.08%																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.88%																																										
所得控除不能源泉税	1.13%																																										
その他	0.05%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.33%																																										

(発行済株式総数及び資本金、資本準備金の増加について)

1. 株式交換

当期において、当社は株式交換の方法により株式会社サンクスアンドアソシエイツを完全子会社化したことに伴い、新株式を発行しております。

株式の種類	無額面普通株式
株式交換による新株発行数	23,195,835 株
・株式交換後の発行済株式総数	71,819,355 株
・会社が発行する株式の総数	180,000,000 株
発行年月日	平成13年7月1日
配当起算日	平成13年3月1日
資本金増加額	5,089 百万円
資本準備金増加額	17,822 百万円

2. 株式分割

平成 13 年 10 月 22 日付にて株式分割 (1 : 1.2) を実施しており、株式分割後の発行済株式数は、86,183,226 株となっております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

役員 の 異 動

(平成 14 年 5 月 22 日付)

1. 代 表 者 の 異 動

該当事項はありません。

2. そ の 他 役 員 の 異 動

(1) 新 任 取 締 役 候 補

該当事項はありません。

(2) 新 任 監 査 役 候 補

非 常 勤 監 査 役 桂 川 明 (現 当 社 税 務 顧 問)

「株式会社

の監査等に関する商法の特例に関する法律」第 18 条第 1 項に定める社外監査役の候補者であります。

(3) 退 任 予 定 取 締 役

該当事項はありません。

(4) 退 任 予 定 監 査 役

該当事項はありません。